

建通新聞

中部

国土交通省の情報化施工推進会議

スケジュールなど示す

23項目のプログラム策定

業務の合理化を図るとともに、トレーサビリティを確保できるように施工管理データ(XMLファイル)の電子納品を前提に検査の効率化を目指す。

ノンプリズム方式のTS出来形管理は、計測時に作業者が車道部に立ち入る必要がなく、効率的に多点データを取得できるが、計測面の状態などにより一律の精度確保に課題がある。関東地方整備局では13年度にノンプリズム方式の手引きを通知しており、その活用状況を把握し、実績を積み重ねて本要領に反映させる。

第2期情報化施工推進戦略では、情報化施工に関連するデータの活用に関する重点目標など5項目を掲げ、技術基準類(設計・施工)の整備、情報化施工の定量的な評価の実施などの取り組みを提示している。

国土交通省の情報化施工推進会議が、第2期情報化施工推進戦略(2013～17年度)に基づき23項目のプログラムを策定した。それぞれの業務概要、総括責任者、担当者と責任範囲、実施内容とスケジュールを明示。例えば、五つの重点目標

のうち「データの活用」関係では、TS(トータルステーション)の対象工種を護岸、道路埋設物、土留・擁壁などに拡大できるように現場検証を16年度まで実施。その成果などを基に出来形管理要領、監督・検査要領、機能要求仕様書、監督検査

要領を整備し、18年度からの運用開始を目指す。TSを使った出来形管理は、土工・舗装工で実運用され、1万立方以上上の土工は使用原則化した。今後は、より多くの効果を得られるよう、適用工種とデータ活用を拡大に向けた検討を行う。15年度までに、面的(多点)計測の有効性、必要性を確認し、監督検査要領の改定作業に移る。

また、新たなTS出来形管理要領、監督・検査要領を作成。素案を基に各地方整備局に工種を割り振り、現場検証・制定改定を行う。RTGIGNSS(高さ補元を含む)やノンプリズムTSについても13年度から試行を始め、16年度までの成果を基に新技術を整備する。単に新技術を導入するだけでなく、ICT(情報通信技術)を利用する(1)の、受発注者の

【建設ICT】

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 | 4. 日勢 | 5. 朝日 | 6. 毎日 | 7. 産経 | 8. 朝日 | 9. 毎日 | 10. 中部経済 | 11. 建設通信 | 12. 日本 | 13. 建設工 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本 | 16. 建設工 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|

平成26年1月7日(朝)・夕)P1